

令和5年10月24日

発言者	発言要旨
石川(渉)委員	やまがた就職促進奨学金返還事業費の概要及び支援実績はどうか。
産業創造振興課長	<p>本事業は、若者の県内回帰・定着を図るため、県と市町村、地元産業界が連携して大学生等の奨学金返還を支援するものである。対象者は、あらかじめ本事業に申請して認定を受けている学生で、大学等を卒業した後に県内に居住かつ就業し、3年を経過した者である。現在、やまがた若者定着枠、産業人材確保枠、Uターン促進枠の3つの募集枠を設けている。</p> <p>支援実績であるが、事業を開始した平成27年度から令和4年度までに1,667名を認定し、そのうち124名が助成対象となった。4年度の交付額は3,013万7,432円で、56名を支援した。</p>
石川(渉)委員	大学等へ入学するタイミングで申請するケースが多いと聞かすが、入学後に本事業を知って、申請する場合の対応はどうなるのか。
産業創造振興課長	2年次や3年次に申請するケースもある。その場合は、申請年度分からの奨学金が助成対象となる。
石川(渉)委員	2年次に申請した場合、1年次分の奨学金は助成対象とならないのか。
産業創造振興課長	補助金という性格上、助成対象は申請年度分からとしている。
石川(渉)委員	県では本事業のPRを十分に行っているものと考えているが、2年次以降になって制度を知る学生もいる。多くの学生にとって利用しやすい事業となるようにしてほしい。実際に支援を受けた学生の反応はどうか。
産業創造振興課長	令和4年度の補助金交付者に対してアンケート調査を実施したところ、本事業が県内への居住・就業の後押しになったかとの質問に対し、73.6%が「なった」または「非常になった」と回答した。また、奨学金の返還の負担感が減ったかとの質問に対し、84.9%が「減った」または「大きく減った」と回答しており、評価を得ているものと考えている。
石川(渉)委員	産業人材確保枠では、認定学生の就業先が本事業への登録企業であった場合に、県と登録企業で補助金を半分ずつ負担するが、登録企業数の実績はどうか。
産業創造振興課長	現時点で68社が登録しており、その数は年々増えている。
石川(渉)委員	職場環境改善アドバイザー事業の概要、企業への派遣実績及び成果についてはどうか。
働く女性サポート室長	本事業は、県内企業における就業環境改善の促進を図るため、職場環境改善アドバイザーを企業に派遣し、多様で柔軟な働き方の導入、同一労働同一賃金等への対応、県や国による各種支援制度について、周知や助言を

発 言 者	発 言 要 旨
石川 (渉) 委員	<p>行うものである。</p> <p>令和4年度の派遣実績としては、常時雇用する労働者数100人以下の企業200社に対し、各々の得意分野に応じて20名程度の社会保険労務士が訪問している。企業からは、「具体的な助言指導であるため役に立つ」、「社会保険労務士とのつながりが出来て今後役に立つ」との評価を得ている。</p> <p>社会的機運の高まりを受けて職場環境の改善を更に進める必要があり、社会保険労務士から具体的なアドバイスを受けられる本事業は有意義な取組みである。企業に対して本事業の周知をどのように行ったのか。</p>
働く女性サポート室長	<p>賃金向上推進員や他の事業で委託しているコーディネーターが様々な機会を捉えて各企業を訪問しており、その際に本事業の周知・啓発を行っている。</p>
石川 (渉) 委員	<p>地場産業や伝統工芸品産業への就業体験プログラムの概要及び実績についてはどうか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>本プログラムの目的は、本県の伝統工芸品産業等において後継者の育成が喫緊の課題であることから、伝統工芸品等に興味関心を持つ学生等を対象に、入職に向けたきっかけを作るものである。令和4年度の事業計画では、置賜紬の2事業所において約10人が就業体験を行い、各事業所で1人の就業につなげることを目標とした。</p> <p>実績は、応募のあった38名から7名を選考し、2泊3日の就業体験、先輩移住者との座談会、事業所との個別面談等を実施し、本人や事業者の意向を踏まえたうえで、7名中4名が採用候補者となった。学生が卒業するまでは就業できないため、採用候補者は現在も事業所との関係を継続している。事業所からは「学生に興味を持ってもらうこと自体が励みになる」、学生からは「就業に対するイメージが沸いた」等の声があった。</p>
石川 (渉) 委員	<p>約10人が就業体験を行うという当初の計画に対し、実績が7名と下回ったのは、どのような選考経過によるものか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>本プログラムにおける就業体験の趣旨は、将来の就業を見据えたものであり、その趣旨を踏まえて応募者と面接を行い、意向を確認した。そのうえで事業者にも相談し、最終的に7名で実施した。</p>
石川 (渉) 委員	<p>多くの応募者が就業体験の機会を得る取組みにしてもらいたい。就業後の支援も検討しているのか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>現時点では考えていない。</p>
石川 (渉) 委員	<p>伝統工芸品等では、入職者を職人として育て上げるまでの人件費等が課題となっている。入職者に対する就業後の支援が必要ではないか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>事業者は零細企業や家族経営のところが多く、新たな担い手を確保するうえで、新規入職者が技術を習得するまでの人件費等が課題である点は理解している。そのため、令和6年度政府の施策等に対する提案の中で、新</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石川(渉)委員	<p>たな担い手の就業後の生活基盤を支える給付金の新設等、支援の強化を要望している。</p>
博物館・文化財活用課長	<p>本県では文化財の所在が不明となっているケースもあると聞く。文化財管理・防災推進事業費の取組実績はどうか。</p>
博物館・文化財活用課長	<p>令和4年度は、文化財管理・防災パトロールと文化財管理・防災ハンドブックの作成に取り組んだ。文化財管理・防災パトロールについては、専門性を有する方に委嘱して実施している。文化財管理・防災ハンドブックについては、東北芸術工科大学の協力のもと4年度から作業を進め、今年度中の完成を目指している。</p>
石川(渉)委員	<p>文化財については定期的な所在確認も必要と考えるが、確認を行うタイミングで県が文化財を一時的に預かり、県民に公開するなどの活用手法も考えられるのではないか。</p>
博物館・文化財活用課長	<p>文化財の効果的な所在確認のあり方については、定期確認を行うかどうかを含めて今後の検討となる。県民への公開にあたっては、所有者の考えや展示方法について十分な配慮が必要となることから、今後も研究していきたい。</p>
橋本委員	<p>障がい者就業応援事業費の概要及び実績はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>本事業の主な取組みには、障がい者雇用優良事業主認定制度や事業主向けのハンドブック作成がある。現在、障がい者雇用優良事業主として20社が認定されている。</p>
橋本委員	<p>令和4年度は、障がい者実雇用率の全国順位を20位以内とする目標に対して45位の結果となった。実雇用率の改善に向けたその他の取組状況はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>障がい者の雇用を促進するため、企業訪問等の実施、企業向けセミナーの開催、障がい者を雇用する企業への見学・交流会の開催等、啓発事業に取り組んでいる。</p>
橋本委員	<p>令和6年4月から障がい者の法定雇用率が段階的に引き上げられる中、雇用促進に向けた機運を高めていくため、今後どのように取り組んでいく考えか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>今年度は、個別相談会の開催、雇用事業主に対する奨励金の交付等の取組みを通じて、障がい者雇用に関する企業側の理解や関心は高まっていると捉えている。来年度以降は、法定雇用率の引上げ等についての周知や啓発を継続しながら、現在の取組みを更に充実したものにし、障がい者雇用者数の増加につなげていきたい。</p>
橋本委員	<p>若年者U I ターン人材確保対策事業費の概要及び実績はどうか。</p>
雇用・産業人材	<p>本事業では、進学等で県外に在住する若者のU I ターン就職を促進する</p>

発 言 者	発 言 要 旨
育成課長	<p>ため、東京事務所内に設置するUターン情報センターに相談員5名を配置して相談対応等をしている。令和4年度は2,461名の利用があり、76件の内定につながった。また、高校卒業時に登録した県外学生に対して、県内企業や就職に関する情報提供を行っている。そのほか、県と山形労働局が連携してオンラインによる合同企業説明会を開催し、企業140社、学生120名が参加した。</p>
橋本委員	<p>山形県就職情報サイトのアクセス件数の実績が目標の51,000件を大きく上回る114,092件となった一方で、県内大学・短期大学等卒業者の県内就職率は33.4%に留まっている。県内就職率の向上に向けて今後どのように取り組んでいくのか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>同ホームページの認知度が向上したことでアクセス件数は目標を大きく上回ったが、民間大手の就職サイトに比べれば認知度はまだ低い。今後、学生のニーズに合ったコンテンツとなるように更に情報の充実を図っていきたい。</p>
橋本委員	<p>ポストコロナに向けた観光復活推進事業費では、観光カリスマ等のアドバイザーを活用した観光人材の育成に取り組んでいるが、実績はどうか。</p>
観光復活推進課長	<p>昨年度は、国の観光カリスマ百選に認定された方をアドバイザーとして招へいしたほか、県内4地域の各広域観光協議会においてもアドバイザーを招へいしており、ワークショップの開催、観光商品の磨き上げ等を通じた人材育成に取り組んでいる。</p>
橋本委員	<p>今後の事業展開をどのように考えているか。</p>
観光復活推進課長	<p>観光人材の育成については、長期的な視点で取り組んでいく必要がある。地域の観光資源の魅力をどのように商品化に結びつけるのかという視点が重要であり、アドバイザーの力も借りながら、持続可能な観光地づくりにつなげていきたい。そのため、県としても地域の取組みをしっかりと支援していきたい。</p>
伊藤(香)委員	<p>I o Tイノベーションセンターの利用実績はどうか。</p>
産業技術振興主幹	<p>県内ものづくり企業の付加価値向上を図るため、工業技術センターの敷地内に同センターを整備し、機械装置の一般開放を通じてI o T関連製品の開発をワンストップで支援している。</p> <p>利用方法には、企業自らが機械装置を利用する設備使用とセンター職員が試験・分析を行う受託試験の2つがあるが、約8割は設備使用である。令和4年度は技術開発・製品開発において6件の実績があったほか、既存製品の不具合の解析や品質検査のため利用する企業も多い。利用実績は徐々に増えている傾向にあり、引き続き、県内企業へのPRを進めていきたい。</p>
伊藤(香)委員	<p>同センター内に設置する機械装置の更新状況はどうか。</p>
産業技術振興	<p>新たに導入した機械装置については問題なく稼働している。以前から使</p>

発 言 者	発 言 要 旨
主幹	用している機械装置の一部については更新し、最新のものを利用できる状況となっている。
伊藤（香）委員	工業技術センター試験研究費の研究開発実績はどうか。
産業技術振興主幹	本事業では7課題の研究を進めた。そのうち4課題は国の外部資金を活用したもの、3課題は経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業の採択を受けたもので、産学官連携で製品化に向けた研究開発を実施した。
伊藤（香）委員	地域還元の視点から、研究開発等の取組みを通じて同センターが蓄積してきたこれまでのデータを県内で活用してもらうような仕組みづくりが必要と考えるが、所感はどうか。
産業労働部長	これまで蓄積してきたデータを有効活用していく視点は重要と考えており、今後、行政としてどのようなことできるのか検討していきたい。
伊藤（香）委員	有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費の取組状況はどうか。
産業技術イノベーション課長	有機EL照明パネル及び有機ディスプレイ関連製品の開発・事業化のための実証施設の運営のほか、山形大学と県内企業の共同研究への支援を行っている。
伊藤（香）委員	本事業には投資的経費の側面もあるため、将来的には、製品化を通じて企業の利益に結びつく事業にしなければならない。共同研究の具体的な内容及び製品化の状況はどうか。
産業技術イノベーション課長	令和4年度は22件の共同研究を実施し、具体的には、有機EL照明の材料分析やフレキシブル化技術の研究、有機エレクトロニクスを用いたセンサーや車載レンズの開発等があった。製品化につながったものとしては、これまでに、介護現場等での利用が想定される心拍数等を自動測定するセンサーがある。また、温度や湿度等を計測できるフィルム状の薄型センサー回路の量産技術が開発されており、今後、製品化が進められる予定である。
伊藤（香）委員	有機エレクトロニクスの将来性をどのように捉えているか。
産業技術イノベーション課長	有機エレクトロニクスは、軽い、薄い、曲げられる等の特徴を持つとともに、カーボンニュートラルやSDGsの実現への貢献も期待できる素材だと認識している。今年度は、山形大学と産学官連携推進に関する覚書を締結し、県産業技術振興機構で有機エレクトロニクスを担当するコーディネーター2名を山形大学の連携研究員に委嘱し、共同研究を進めている。有機エレクトロニクス関連産業の振興に向けて、引き続き、関係機関と連携しながら取り組んでいきたい。
伊藤（香）委員	先日、山形大学医学部東日本重粒子センターを現地調査したが、現在の課題に二次交通の問題を挙げていた。治療を求めて韓国等から外国人が本県を訪れているが、二次交通の整備が進まなければ、他県の重粒子線治療施設が選ばれかねない。医療ツーリズムだけではなく、様々な分野におい

発 言 者	発 言 要 旨
観光復活推進課長	<p>て二次交通が問題となるが、観光文化スポーツ部における昨年度の取組状況はどうか。</p> <p>旅行の形態がこれまで主流であった団体旅行から個人旅行にシフトする中、旅行会社等からも二次交通に関する問題について聞くことが多く、県としても課題認識を持っている。</p> <p>昨年度は、観光キャンペーン推進事業費の中で、各地域の広域観光協議会が造成する旅行商品において、到着駅と観光地を結ぶバス運行等への支援を行うこととしたが、実績としては最上地域の協議会から申請があった1件のみである。</p>
伊藤（香）委員	<p>側面的な支援だけではなく、県が協議会等と一緒に対策を考えていく必要がある。二次交通の整備にあたっては、山形－仙台間のように、観光圏域を広域的に捉えたいうえで検討していく必要があるのではないかと。</p>
観光復活推進課長	<p>広域連携という点では、本県と宮城県が連携し、仙台空港を起点とする二次交通対策に取り組んでいる。そのほか、福島～宮城～山形や、新潟～山形～福島などの3県連携の取組みや、東北観光推進機構を中心としてレンタカーを活用した周遊観光等にも取り組んでいる。隣県との連携のあり方については、今後も検討していきたい。</p>
高橋委員	<p>企業立地促進事業費について、補助件数の内訳及び補助を受けた企業の業種についてはどうか。</p>
産業立地室長	<p>補助の内訳であるが、県外から新たに進出する企業の工場新設については、7件に4億8,552万円を交付し82人の新規雇用を創出した。また、県内企業による工場の増設等については、16件に10億3,185万円を交付し329名の新規雇用を創出した。業種は、製造業が17件、コールセンターや情報処理提供サービス等のソフト産業が6件である。</p>
高橋委員	<p>今後も県外からの企業誘致を推進していく必要がある。企業誘致における本県のセールスポイントをどのように捉えているか。</p>
産業立地室長	<p>近年、高速道路等の交通インフラにおける整備が進み、物流の拠点としての利便性が向上してきた。また、本県には既に様々な業種の製造業者が進出しているとともに優秀な産業人材もいることから、新たに進出する企業にとっては、取引や事業拡大に資する環境と考えている。</p>
高橋委員	<p>本県の企業立地ガイドでは「BCP対策に有利な山形」を打ち出し、各種データを用いて、自然災害によるリスクが少ない点をPRしている。そのような本県の強みを考えた場合、例えば、データセンターの地方への誘致も考えられるのか。</p>
産業立地室長	<p>現在、8割超のデータセンターが東京・大阪圏に集中しているため、災害に対する通信ネットワークの強靱化を図る観点から、国においてもデータセンターの地方分散の必要性を認識している。</p>
高橋委員	<p>データセンターは雇用での貢献は高くないが、税収面での貢献は考えら</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋委員	<p>れる。今後も県外企業に積極的にアプローチしてほしい。</p> <p>山形の未来を担う産業人材創出事業費について、少年少女発明クラブに対する支援状況及び設置状況はどうか。</p>
科学技術政策主幹	<p>昨年度、寒河江市の少年少女発明クラブへの設置支援を行った。現在、県内には8つのクラブが設置され、空白地域は20市町村である。</p>
高橋委員	<p>工作や実験を通じて子どもたちの好奇心や愛郷心を育てる重要な取り組みである。空白地域においても設置を推進してほしい。クラブ体制はどのようなになっているか。</p>
科学技術政策主幹	<p>体制はクラブによって異なり、様々な形態がある。運営については、教育委員会、商工会議所、一部事務組合、個人等が行っている。指導については、大学教員、教員OB、企業の技術者等が行っている。</p>
高橋委員	<p>ポストコロナに向けた観光施設支援事業費における支援実績及び内容についてはどうか。</p>
観光復活推進課長	<p>本事業は、ポストコロナに向けて新たな取り組みを積極的に行う県内の宿泊施設、観光立寄施設等に対して支援を行うもので、令和4年度の実績は434件である。内訳としては、宿泊施設への支援が全体の約6割となる249件で、感染症対策としてのパーティションや空気洗浄機の導入、ワーケーションのためのWi-Fi導入、長期滞在者向けのランドリースペースの整備、ユニバーサルツーリズムへの対応等を支援した。観光立寄施設への支援は約4割の185件で、インバウンド向けの多言語表示の導入、多言語版のカタログ制作、外国人をターゲットとする商品開発等を支援した。</p>
高橋委員	<p>令和4年度はまだコロナ禍にあり、感染症対策への支援がメインであったと推察するが、今後のポストコロナを見据えた事業展開として、インバウンド向けの多言語表示やDXの推進等への支援を強化してほしい。</p>
柴田副主査	<p>次世代自動車参入促進プロジェクト事業費の実績についてはどうか。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>令和4年度は県内企業159社にヒアリングを行うとともに、工業技術センターにおける次世代自動車関連の共同研究、大手サプライヤーの招へい等を実施した。</p>
柴田副主査	<p>次世代自動車は将来の産業として期待できる分野であり、今春開学した電動モビリティシステム専門職大学や飯豊電池研究所との連携も重要と考えるが、所感はどうか。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>電動モビリティシステム専門職大学や飯豊電池研究所の取り組みを踏まえながら、県と関係機関が一緒になって、次世代自動車産業の振興に向けて情報交換等による連携を深めていきたい。</p>
柴田副主査	<p>先ほど、障がい者の法定雇用率の引上げについての議論があったが、県組織における進捗状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
雇用・産業人材 育成課長	知事部局と教育委員会ともに法定雇用率は達成している。
柴田副主査	県内には補修を要する文化財が多いが、文化財保護事業費の実績はどうか。また、不用額が生じている理由は何か。
博物館・文化財 活用課長	<p>国や県の指定文化財の保存修理に対する補助は、複数ある本事業のメニューの1つである。国指定文化財に対しては20件、2,113万7千円の補助、県指定文化財に対しては3件、1,461万3千円の補助を行った。</p> <p>不用額が生じた理由としては、気象条件等の影響により、文化財の保存修理に係る事業計画に変更が生じたこと等が挙げられる。今後も計画の進捗状況等を十分に把握しながら、予算を有効的に活用していきたい。</p>